

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月26日

上場会社名 大丸エナウィン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9818 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統轄 (氏名) 青木 尚史 (TEL) 06-6685-5106
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,958	5.0	220	3.0	241	4.4	172	22.5
30年3月期第1四半期	3,769	5.9	213	16.8	231	16.7	140	11.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 188百万円(19.2%) 30年3月期第1四半期 158百万円(63.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	22.61	—
30年3月期第1四半期	18.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,185	10,888	76.8
30年3月期	14,462	10,756	74.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,888百万円 30年3月期 10,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,950	2.3	900	11.7	940	8.5	570	19.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	8,046,500株	30年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	426,235株	30年3月期	426,235株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	7,620,265株	30年3月期1Q	7,685,275株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の政治、経済情勢の不確実性等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、3,958百万円と前年同四半期と比べ189百万円(5.0%)の増収となりました。

損益面では、リビング事業及び医療・産業ガス事業における売上増加に伴い、売上総利益は、1,657百万円と前年同四半期と比べ17百万円(1.1%)の増益となりました。営業力強化のための人件費増加等により、営業利益は、220百万円と前年同四半期と比べ6百万円(3.0%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、241百万円と前年同四半期と比べ10百万円(4.4%)の増益となりました。旧京都支店の土地・建物等の売却益を計上したため、法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、172百万円と前年同四半期と比べ31百万円(22.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの出荷量が前年同四半期と比べやや減少しましたが、仕入価格に連動した販売単価の上昇による販売の増加により、売上高は、2,787百万円と前年同四半期と比べ105百万円(3.9%)の増収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、前年同四半期と比べユーザー件数は増加しましたが、単位消費量がやや減少したことにより、売上高は、237百万円と前年同四半期と比べ1百万円(0.8%)の減収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル、医療ガス、産業ガス及び機材・工事と各分野において販売が好調であり、売上高は、933百万円と前年同四半期と比べ85百万円(10.1%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は14,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加320百万円、受取手形及び売掛金の減少399百万円及び土地の減少95百万円であります。

負債は3,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少226百万円及び未払法人税等の減少223百万円であります。

純資産は10,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加115百万円及びその他有価証券評価差額金の増加16百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想数値は平成30年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,267,116	4,587,802
受取手形及び売掛金	2,695,340	2,296,087
商品及び製品	400,781	393,447
その他	367,126	339,597
貸倒引当金	△ 14,924	△ 12,593
流動資産合計	7,715,440	7,604,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,781,536	1,746,658
機械装置及び運搬具(純額)	547,518	526,026
土地	2,300,503	2,204,614
リース資産(純額)	259,821	267,036
その他(純額)	522,149	521,815
有形固定資産合計	5,411,529	5,266,150
無形固定資産		
のれん	610,095	585,286
その他	40,200	38,107
無形固定資産合計	650,296	623,393
投資その他の資産		
投資有価証券	461,047	484,410
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	16,377	955
その他	204,282	202,593
貸倒引当金	△ 5,496	△ 5,496
投資その他の資産合計	685,611	691,862
固定資産合計	6,747,437	6,581,407
資産合計	14,462,877	14,185,749

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,222,743	1,996,203
短期借入金	—	90,000
リース債務	96,686	97,614
未払法人税等	232,546	8,662
役員賞与引当金	25,260	6,300
その他	594,962	536,571
流動負債合計	3,172,199	2,735,352
固定負債		
長期未払金	100,220	94,668
リース債務	183,700	190,689
繰延税金負債	—	81,017
役員退職慰労引当金	184,870	130,140
その他	65,031	65,636
固定負債合計	533,824	562,153
負債合計	3,706,023	3,297,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	8,828,687	8,943,863
自己株式	△ 305,005	△ 305,005
株主資本合計	10,580,154	10,695,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,699	192,913
その他の包括利益累計額合計	176,699	192,913
純資産合計	10,756,853	10,888,243
負債純資産合計	14,462,877	14,185,749

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	3,769,591	3,958,707
売上原価	2,129,730	2,300,896
売上総利益	1,639,861	1,657,811
販売費及び一般管理費	1,425,979	1,437,472
営業利益	213,881	220,339
営業外収益		
受取利息	60	—
受取配当金	7,119	7,474
受取賃貸料	4,304	4,726
その他	7,622	9,597
営業外収益合計	19,106	21,798
営業外費用		
支払利息	637	188
売上割引	310	354
不動産賃貸費用	270	261
その他	709	64
営業外費用合計	1,927	868
経常利益	231,061	241,268
特別利益		
固定資産売却益	2,221	30,427
特別利益合計	2,221	30,427
特別損失		
固定資産除売却損	52	0
役員退職功労加算金	18,816	—
特別損失合計	18,868	0
税金等調整前四半期純利益	214,414	271,696
法人税、住民税及び事業税	7,477	10,096
法人税等調整額	66,309	89,290
法人税等合計	73,786	99,386
四半期純利益	140,628	172,309
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,628	172,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,500	16,213
その他の包括利益合計	17,500	16,213
四半期包括利益	158,128	188,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,128	188,523

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。